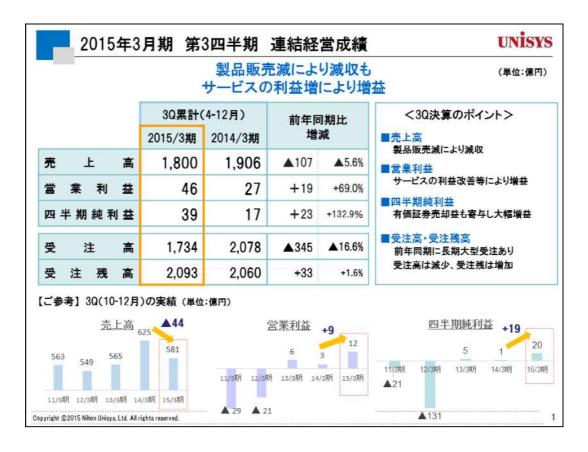
## **UNISYS**



■ 2015年3月期第3四半期 決算の概要

2015年2月3日 日本ユニシス株式会社



これより、2015年3月期 第3四半期の決算概要について、ご説明申し上げます。 「決算の概要」資料の1ページ目をご覧ください。

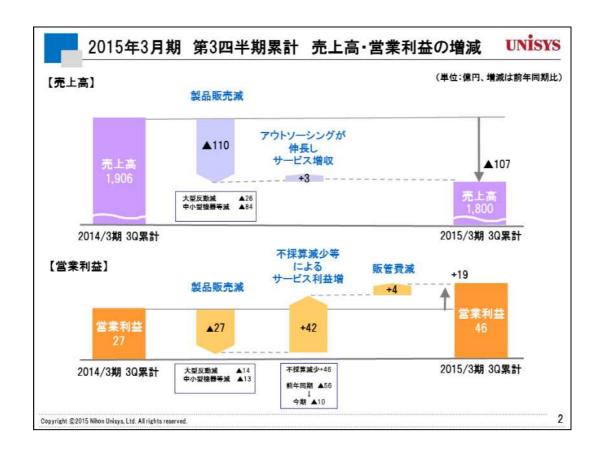
当第3四半期までの業績は、売上高は前年同期比▲107億円減少の1,800億円、 営業利益は前年同期比+19億円増益の46億円、純利益は前年同期比+23億円 増益の39億円となりました。

第2四半期までと同様に、製品販売が減少した影響から、減収となりましたが、 営業利益は、サービスの利益が増加したことから、増益となっております。

また、四半期純利益につきましては、営業利益の増加に加え有価証券売却益の計上もあり、大幅増益となりました。

次に受注高については、前年同期に長期大型アウトソーシング案件を計上したことから、 前年同期比▲345億円減少の1,734億円となりました。また、受注残高につきましては、 アウトソーシングの案件が順調に積みあがり、前年同期比+33億円増加の2,093億円となって おります。

なお、下段にご参考といたしまして第3四半期3カ月の業績推移を掲載しております。 売上高は好調だった前年同期に比べ減収となりましたが、営業利益、四半期純利益は、 増益となっております。

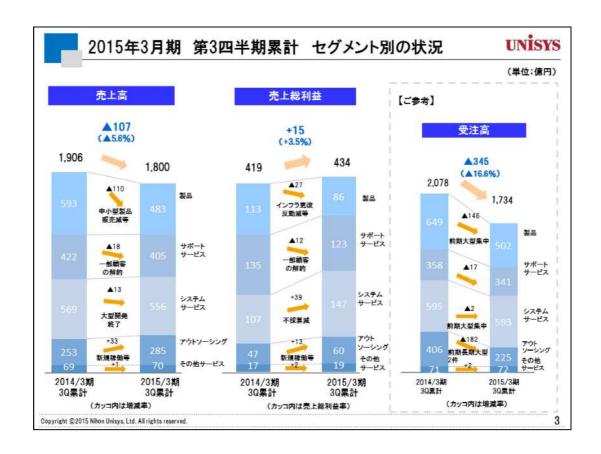


続きまして、資料の2ページをご覧ください。第3四半期累計期間での増減要因を 説明いたします。

売上高は、通信キャリア向け商内の減少等により中小型機器販売が減少したことなどから、▲107億円の大幅減収となりました。

利益面では、製品販売が、減収に伴い減益となったものの、アウトソーシング商内の伸張による増益、及び不採算の減少等により、サービスの利益が大幅に増加いたしました。これにより、売上総利益が+15億円の増益となったことに加え、販管費も減少したことから、営業利益は+19億円の増益となっております。

なお、不採算の状況ですが、当四半期に、新たな不採算案件は発生しておりません。 前期に引当を計上しました開発中の案件につきましては、予定通り、12月末に結合テスト が終了し、1月からシステムテストに入っております。システムテスト開始に先立ち今後の 要員計画を精査した結果、開発コストの増加が見込まれたため、当第3四半期において 10億円の追加引当を計上することといたしました。



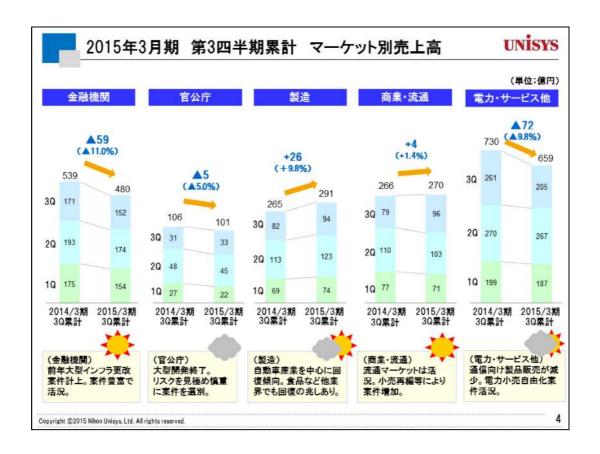
続きまして、セグメント別の状況について説明いたします。資料の3ページをご覧ください。

製品販売は、前期に大型案件の計上があった影響や、キャリア向け商内の減少等により中小型製品が大幅に減少し、減収減益となりました。

サポートサービスは、契約期間満了に伴う解約等から、減収減益となりました。

システムサービスは、本稼働に伴い地銀向け開発が終了した影響等から減収となりましたが、不採算が減少したことから、大幅な増益となっております。

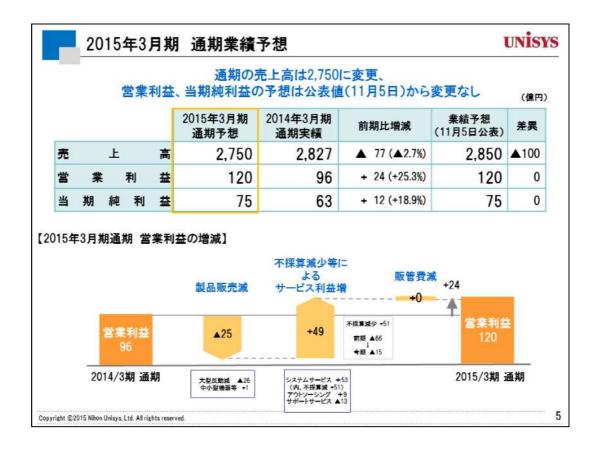
アウトソーシングは、地銀勘定系システムS-BITSで、スルガ銀行が昨年1月に稼働したことに加え、中小型案件が増加していることから、引き続き増収増益となっております。



続きまして、マーケット別の状況を説明いたします。

資料の4ページをご覧ください。

金融や電力・サービスにおいては、前年同期に案件が集中した影響で減収となっておりますが、その影響を除きますと、金融、流通を中心として、引き続き良好な環境が続いております。



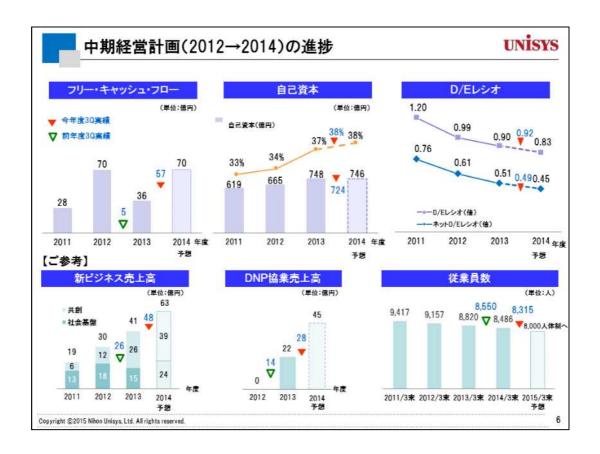
業績予想についてご説明いたします。

資料の5ページをご覧ください。

通期の売上高予想につきましては、第3四半期までの進捗を勘案し、11月5日の公表値2,850億円から2,750億円に変更いたします。営業利益、当期純利益予想につきましては、変更ございません。

営業利益の増減要因といたしましては、製品販売減収の影響はありますものの、サービスの大幅な増益により、前期比で+24億円の増益を予想しております。

なお、第4四半期において不採算リスクとして5億円を見ており、通期合計15億円としていることを申し添えます。



最後に、当期を最終年度とした中期経営計画(2012→2014)の進捗について説明いたします。

資料の6ページをご覧ください。

財務面では、当第3四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは57億円のポジティブ、 自己資本比率は38%、ネットD/Eレシオは0.49倍と、財務体質の強化が、順調に進捗 しております。

以上をもちまして、2015年3月期第3四半期 決算概要の説明を終了いたします。





(注意)
本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。
実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、
その確実性を保証するものではありません。
また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。
本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。